平成２４年第４回定例議会（諸般の報告）

開会に当たり、諸般の報告を申し上げます。

はじめに、知事と市町村長の意見交換会について申し上げます。

去る１０月１８日、千葉県庁において知事と市町村長との意見交換会が開催されました。

その席で私からは、白井警察署の設置、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う放射能対策に係る対応、北総線の運賃への取り組み、及び千葉ニュータウン事業とその関連事業の４項目について要請をいたしました。

警察署の設置につきましては、直近の国勢調査において千葉県内の人口増加率では、印西警察署管内の白井市が１位、印西市が２位となっており、今後も人口の増加が見込まれるなか、都市化の進展や交通量の増加などによる、治安の悪化、事故や犯罪の増加が懸念されること。また、市民からも警察力の強化、利便性の向上を強く望む声が寄せられていることから、本市に警察署もしくはこれに準じる施設の設置について強く要請いたしました。

放射能対策につきましては、現在市では、除染実施計画に定めた除染実施区域の除染について、国の基準と併せて子どもへの影響に配慮した市独自の除染基準を定め、保育園、幼稚園、小中学校の公共施設をはじめ、戸建て住宅や民有地の除染を行っているところですが、厳しい財政状況の中で迅速かつ効果的な除染を実施するた

め、国においては、市独自の基準による除染であっても国庫補助の対象とすること。また、東京電力株式会社に対しては、補助対象外の除染や放射能低減策に関わる費用は全て補償すること。さらに両者に対し、除染により発生した土壌等の中間処理施設及び最終処施設を確保することを強く働きかけるよう要請しました。

北総線の運賃につきましては、県のリーダーシップにより取り交わされた「北総線の運賃値下げに係る合意書」に基づき、平成２２年度から５年間の値下げが実施されています。

白井市は、合意期間終了後には公費負担のない更なる値下げを目指し、白井市、印西市で構成する「北総線運賃問題対策協議会」において、県担当課の協力を得て北総鉄道の経営状況などを調査するため、勉強会を開催するなど積極的に取り組んでおり、さらには、県・沿線市では、鉄道事業者などと共に「北総線沿線活性化協議会」を設置し、北総線沿線、特に千葉ニュータウン地域の活性化やにぎわいの創出に取り組んでいるところですが、合意書の第４項には、運賃値下げに関する事項について「北総鉄道の経営状況を勘案し、安定的な運賃体系が維持できるよう、関係者間で協議するものとする」とされていることから、この関係者間の協議についても県の強いリーダーシップを発揮していただけるよう要請をしたところでございます。

千葉ニュータウン事業については、平成２５年度をもって事業の収束が予定されていることから、北環状線の整備、白井総合公園の整備、ニュータウン事業区域界における区画道路及び外周緑地の

整備について、早期完成を求めるとともに、調和のとれた収束について要請しました。

次に、平成２５度当初予算の編成について申し上げます。

平成２５年度の当初予算につきましては、依然として経済情勢の先行きが不透明な状況であることから、一層厳しい財政状況が見込まれる中での予算編成となりますが、第４次総合計画後期基本計画に基づく実施計画事業を基本とし、行政改革の徹底を図り、財政調整基金の取り崩しを最小限に抑えながら、早期に健全な財政構造に改善することとしております。

そのためには、事業の必要性から検討し、事業目的に対し成果が十分得られているか、手法・手段が適当かなどを再度見直し、事業の費用対効果を見極め、限られた財源の中で前例にとらわれることなく、創意工夫をもって「安全で安心できるまちづくり」「住んでよかった、ずっと住み続けたいまちづくり」を推進するため、子育て支援の拡充、高齢化社会に向けた健康の維持増進や介護事業の推進、防災資機材の備蓄の拡大や避難所機能の充実による防災機能の強化、地域コミュニティの活性化や市民との協働よる防犯・防災活動の拡大、市内事業者の活性化策の拡充による産業の振興などを重点的に取り組むこととしたところでございます。

なお、予算編成にあたっては、本市の財政の厳しい状況を十分

認識し、創意工夫と柔軟な発想をもって、市民福祉の向上を図りながら、費用対効果や効率性を見極め、経費や事務の無駄を省くべく、「市民参加・協働の推進」「前例踏襲の排除」「類似事業の重複排除」「固定化等の是正」「社会経済の構造変化を踏まえた事業の見直し」の５項目について、常に意識し、検討・実践するよう職員に指示をしたところでございます。